

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信託期間	2022年11月17日から2044年11月15日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (年1回決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券	
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券	
	TMA物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債	
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT	
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券	
	東京海上・物価対応 バランスファンド (年1回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
投資制限	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	10%以下	制限なし
	TMA物価連動国債 マザーファンド	株式、新株引受 権証券および 新株予約権証 券への投資は 行いません。	20%以下
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 制限なし	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

東京海上・物価対応 バランスファンド (年1回決算型) <愛称 インフレ・ファイター>

第2期 運用報告書(全体版)
(決算日 2024年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) <愛称 インフレ・ファイター>」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	達 配	期 騰 落 率				
(設定日) 2022年11月17日	円 10,000		円 —		% —	% —	% —	百万円 500
1 期(2023年11月15日)	10,212		0	2.1	57.2	38.9	1,484	
2 期(2024年11月15日)	10,999		0	7.7	57.9	37.9	1,222	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率	率				
(期 首) 2023年11月15日	円 10,212		% —	% 57.2	% 38.9		
11月末	10,220	0.1	56.6	39.2			
12月末	10,257	0.4	57.7	39.0			
2024年1月末	10,255	0.4	58.3	38.2			
2月末	10,254	0.4	60.4	38.0			
3月末	10,523	3.0	57.8	39.4			
4月末	10,670	4.5	57.2	38.8			
5月末	10,672	4.5	58.7	38.8			
6月末	10,808	5.8	59.2	38.5			
7月末	10,788	5.6	55.6	39.2			
8月末	10,767	5.4	56.1	39.2			
9月末	10,825	6.0	54.8	36.7			
10月末	11,060	8.3	58.6	38.2			
(期 末) 2024年11月15日	10,999	7.7	57.9	37.9			

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

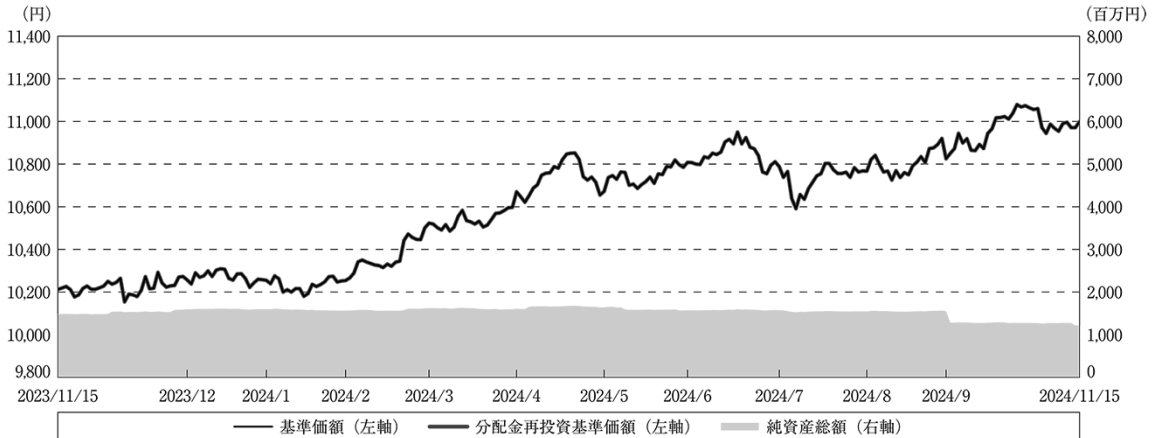
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移



期首：10,212円

期末：10,999円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債】

- ・保有債券の利息収入
- ・堅調な米国経済を背景に円安米ドル高が進行したこと

【国内物価連動国債】

- ・保有債券の価格上昇や利息収入

【海外株式、日米住宅REIT、金】

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まるなか利下げが開始されたこと

【日米住宅REIT】

- ・日本の首都圏において賃貸住宅の賃料上昇トレンドが継続したこと

【金】

- ・ウクライナ情勢長期化や中東情勢悪化などの地政学的リスクの高まりを受けて、安全資産である金を買われたこと

マイナス要因**【米国短期国債、海外物価連動国債】**

- ・期中、日銀の利上げなどにより内外金利差が縮小し、円高が急速に進行する局面があったこと

【国内物価連動国債、日米住宅REIT】

- ・日銀の金融引き締め姿勢への変化および利上げ実施による日本の長期金利上昇

【海外株式、日米住宅REIT、金】

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境**【債券市場】**

<米国債券市場>

前半は、インフレ長期化への警戒感から米国債利回りは上昇する局面があったものの、期中には、物価や雇用指標に鈍化の兆しが見え始めたことからFRBによる利下げ期待が高まり、低下に転じました。期末にかけては、米国大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を受けてインフレ再燃懸念が高まったことなどから米国債利回りは上昇し、前期末とおおむね同程度の水準で期を終えました。

米国短期国債利回りは、おおむね横ばい圏で推移していましたが、物価や雇用指標に鈍化傾向がみられるなか、FRBが2024年9月会合において0.5%の利下げを実施したことなどから低下しました。

<国内債券市場>

期初、10年国債利回りは一時0.60%を割れる水準まで低下しましたが、日銀が2024年3月にマイナス金利解除およびYCC(イールドカーブ・コントロール)撤廃を実施し、7月には政策金利を0.25%程度に引き上げるとともに、国債買入ペースの減額を公表したことから、1.1%手前まで大幅に上昇しました。その後、8月の株式市場の急落を受けて年内の利上げ期待が後退するなかで10年国債利回りは低下しましたが、期末にかけて1.0%前後の水準で推移し、前期末対比で上昇しました。

<物価連動国債市場>

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国ではインフレのペースは徐々に落ち着きつつあるものの、期を通して物価指数が上昇し、クーポン収入が増加したことにより米国物価連動国債市場は上昇しました。ドイツ・英国の物価連動国債市場についても、物価指数が上昇するなか、上昇しました。

国内の物価連動国債市場は上昇しました。期初から期中にかけては円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことで物価連動国債価格は上昇しましたが、2024年8月に米国の雇用統計の悪化を発端にリスクオフ相場の中でインフレ期待が大きく低下したことから上昇幅は縮小しました。その後、落ち着きを見せるなかで物価連動国債価格は前期末対比で上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正したことなどから円高が急速に進行する局面はありましたが、追加利上げに対して慎重な姿勢を維持するなか、米国では経済は底堅く推移しFRBによる早期利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高が進行しました。

【海外株式市場】

前半は、米国の根強いインフレを背景としたFRBによる利下げ観測の後退などから、海外株式市場は下落する局面もありましたが、米国景気のソフトランディング(軟着陸)への期待などを支えに上昇しました。後半は、米国で経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、調整色が強まる場面もありましたが、FRBによる利下げ開始とともに雇用統計や企業業績が堅調に推移したことから、海外株式市場はおおむね上昇基調で推移し、期を通じて上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国の住宅REIT市場は、前半は米国の利下げ期待の強弱に反応する形で方向感の出にくい相場が続きましたが、後半に入ると、米国の景気後退懸念やインフレリスクの低下、FRBによる2024年9月の利下げ開始観測などを受けて米国長期金利が低下したことから、上昇基調となりました。期末には、米国大統領選挙および議会選挙で共和党が勝利したことで、財

政赤字やインフレ再燃に対する懸念から米国長期金利が上昇し、米国の住宅REIT市場は反落しましたが、前期末対比では上昇しました。

日本の住宅REIT市場は、日銀の金融政策変更への懸念から軟調に推移して始まりましたが、2024年3月にマイナス金利の解除が実現すると、悪材料の出尽くしから反転上昇しました。しかしその後は、国内の金融政策に対する不透明感や市場の需給悪化を受けて日本の住宅REIT市場は下落基調となりました。8月上旬に株式市場が急落した後は、日銀の追加利上げ懸念が後退して日本の住宅REIT市場は反発上昇しましたが、期末にかけては日米長期金利の上昇を受けて再び下落し、前期末対比で下落しました。

【金市場】

米国で物価指標の伸び率は低下基調にあるものの市場予想を上回る場面もあり、FRBによる利下げ開始時期を巡る思惑から、米国金利は一進一退の展開となりました。金利の動向は、利息を生まない金にとって相対的な価値の増減に繋がることから、金価格は米国金利の動向に左右される場面もありました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢における地政学的リスクの高まりに対する懸念から、安全資産である金を買われる展開となり、前期末対比で金価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)>

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、期を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債についても、期を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%*
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%*
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

*各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%~30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、7.7%上昇しました。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は9.6%上昇しました。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は7.1%上昇しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は市場並みとしています。

以上の運用の結果、基準価額は0.4%上昇しました。

<世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）>

「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業（モノポリー企業）の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、持続可能な競争優位性が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。モノポリー関連企業では、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けるとの期待などから総合電力や送配電銘柄の株価が良好でした。また、主力の天然ガス事業に集中するため原油パイプライン事業の分離を完了したことが好感されたTCエナジーなど、エネルギー・インフラ銘柄の株価もおおむね堅調でした。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.6%上昇しました。

<東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）>

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は22.2%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2023年11月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	998

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)>

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

<世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)>

金現物価格(米ドル建て)への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.484)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.484)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.018)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.013)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	111	1.043	
期中の平均基準価額は、10,591円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

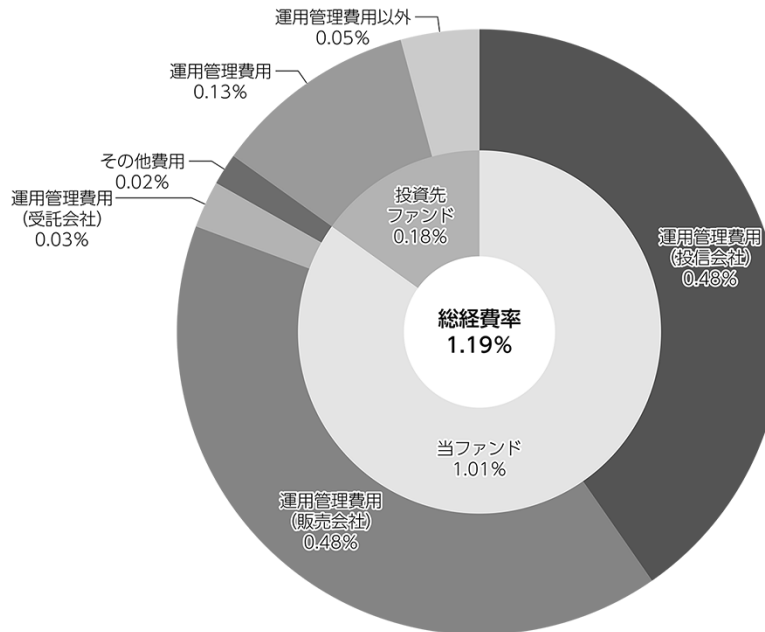
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.19
①当ファンドの費用の比率	1.01
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	88,874,278	83,932	173,010,056	169,205

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	116,398	131,601	169,631	196,070
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	85,195	92,816	152,309	168,775
	TMA物価連動国債マザーファンド	79,721	102,614	118,116	151,860
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	57,111	56,508	100,280	102,805
	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	35,941	40,951	84,724	105,397

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	316,330,473	232,194,695	229,385	18.8
	合計	316,330,473	232,194,695	229,385	18.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	257,900	204,668	252,212
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	283,471	216,357	246,929
TMA物価連動国債マザーファンド	227,255	188,861	244,140
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	162,416	119,246	124,255
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	137,456	88,673	113,156

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	229,385	17.9
東京海上・米国短期国債マザーファンド	252,212	19.6
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	246,929	19.2
TMA物価連動国債マザーファンド	244,140	19.0
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	124,255	9.7
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	113,156	8.8
コール・ローン等、その他	74,157	5.8
投資信託財産総額	1,284,234	100.0

(注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,810,101千円)の投資信託財産総額(1,833,434千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,019,451千円)の投資信託財産総額(1,023,735千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当期末における外貨建純資産(118,446千円)の投資信託財産総額(177,182千円)に対する比率は66.9%です。

(注) 東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)において、当期末における外貨建純資産(149,939千円)の投資信託財産総額(166,283千円)に対する比率は90.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,284,234,893
コール・ローン等	14,569,614
投資信託受益証券(評価額)	229,385,139
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	252,212,773
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	246,929,330
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	244,140,636
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	124,255,353
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	113,156,213
未収入金	59,585,749
未収利息	86
(B) 負債	61,816,325
未払解約金	54,160,735
未払信託報酬	7,572,469
その他未払費用	83,121
(C) 純資産総額(A-B)	1,222,418,568
元本	1,111,433,076
次期繰越損益金	110,985,492
(D) 受益権総口数	1,111,433,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,999円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,453,182,578円、期中追加設定元本額は341,226,618円、期中一部解約元本額は682,976,120円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,284,720
受取配当金	2,271,783
受取利息	13,634
支払利息	△ 697
(B) 有価証券売買損益	94,439,797
売買益	129,048,339
売買損	△ 34,608,542
(C) 信託報酬等	△ 15,597,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,126,668
(E) 前期繰越損益金	16,162,390
(F) 追加信託差損益金	13,696,434
(配当等相当額)	(4,632,003)
(売買損益相当額)	(9,064,431)
(G) 計(D+E+F)	110,985,492
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	110,985,492
追加信託差損益金	13,696,434
(配当等相当額)	(4,823,265)
(売買損益相当額)	(8,873,169)
分配準備積立金	97,289,058

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	17,437,683円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	63,688,985円
c. 信託約款に規定する収益調整金	13,696,434円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	16,162,390円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	110,985,492円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	998円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(11,195,826千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,705,000 (12,705,000)	14,423,885 (14,423,885)	99.7 (99.7)	— (—)	36.8 (36.8)	47.5 (47.5)	15.4 (15.4)
合 計	12,705,000 (12,705,000)	14,423,885 (14,423,885)	99.7 (99.7)	— (—)	36.8 (36.8)	47.5 (47.5)	15.4 (15.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			債 還 年 月 日	銘 柄	当 期			債 還 年 月 日
	利率	額面金額	評 価 額			利率	額面金額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,970,000	2,222,231	2026/3/10	第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,170,000	1,272,038	2033/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,055,000	2,362,583	2027/3/10	第29回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	590,000	622,472	2034/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,005,000	2,295,554	2028/3/10	合 計		12,705,000	14,423,885	
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,945,000	2,218,941	2029/3/10					
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	925,000	1,084,701	2030/3/10					
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	935,000	1,080,636	2031/3/10					
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,110,000	1,264,725	2032/3/10					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	200
1期(2023年11月15日)	11,239		12.4	90.7		1,930
2期(2024年11月15日)	12,323		9.6	85.8		1,817

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年11月15日	11,239		—	90.7	
11月末	10,995		△ 2.2	90.6	
12月末	10,646		△ 5.3	95.5	
2024年1月末	11,124		△ 1.0	90.6	
2月末	11,406		1.5	89.7	
3月末	11,509		2.4	94.2	
4月末	11,979		6.6	84.9	
5月末	12,019		6.9	95.2	
6月末	12,404		10.4	93.6	
7月末	11,796		5.0	87.3	
8月末	11,256		0.2	86.2	
9月末	11,150		△ 0.8	88.1	
10月末	12,048		7.2	88.4	
(期 末)					
2024年11月15日	12,323		9.6	85.8	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,239円

期末：12,323円

騰落率：9.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・堅調な米国経済を背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・期中、日銀の利上げなどにより内外金利差が縮小し、円高が急速に進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

米国短期国債利回りは低下しました。期前半は米国の経済指標が堅調であったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに積極的な姿勢を継続し、当面高い政策金利に据え置く意向を示したため、米国短期国債利回りはおおむね横ばい圏で推移しました。期後半は、物価や雇用指標に鈍化傾向が見られたことを背景にFRBが2024年9月会合において0.5%の利下げを実施したことなどから米国短期国債利回りは低下しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正したことなどから円高が急速に進行する局面はありましたが、追加利上げに対して慎重な姿勢を維持するなか、米国では経済は底堅く推移しFRBによる早期利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は9.6%上昇しました。

○今後の運用方針

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,527円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 50,197	千米ドル — (52,500)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,000	9,946	1,560,043	85.8	—	—	—	85.8
合 計	10,000	9,946	1,560,043	85.8	—	—	—	85.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	B 01/07/25	—	1,000	993	155,809	2025/1/7
		B 01/16/25	—	800	793	124,516	2025/1/16
		B 01/23/25	—	700	694	108,863	2025/1/23
		B 01/30/25	—	900	891	139,845	2025/1/30
		B 02/06/25	—	1,000	989	155,243	2025/2/6
		B 11/26/24	—	1,200	1,198	187,951	2024/11/26
		B 12/03/24	—	1,200	1,197	187,785	2024/12/3
		B 12/05/24	—	1,200	1,197	187,741	2024/12/5
		B 12/17/24	—	1,200	1,195	187,459	2024/12/17
		B 12/26/24	—	800	795	124,826	2024/12/26
合 計						1,560,043	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,560,043	% 85.1
コール・ローン等、その他	273,391	14.9
投資信託財産総額	1,833,434	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,810,101千円)の投資信託財産総額(1,833,434千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,833,434,176
コール・ローン等	273,390,173
公社債(評価額)	1,560,043,865
未収利息	138
(B) 負債	15,814,705
未払解約金	15,814,705
(C) 純資産総額(A-B)	1,817,619,471
元本	1,474,943,253
次期繰越損益金	342,676,218
(D) 受益権総口数	1,474,943,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,323円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,717,788,396円、期中追加設定元本額は1,679,854,984円、期中一部解約元本額は1,922,700,127円です。

<元本の内訳>

米国短期国債(適格機関投資家専用)	923,348,311円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	204,668,322円
東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	181,962,020円
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	96,860,074円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	68,104,526円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,613,392
受取利息	106,614,677
支払利息	△ 1,285
(B) 有価証券売買損益	76,190,183
売買益	95,006,651
売買損	△ 18,816,468
(C) 保管費用等	△ 365,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	182,437,881
(E) 前期繰越損益金	212,822,370
(F) 追加信託差損益金	256,011,762
(G) 解約差損益金	△308,595,795
(H) 計(D+E+F+G)	342,676,218
次期繰越損益金(H)	342,676,218

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2022年11月17日	10,000		—		—	800
1期(2023年11月15日)	10,655		6.6	97.5		1,075
2期(2024年11月15日)	11,413		7.1	100.2		1,010

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年11月15日	10,655		—	97.5	
11月末	10,533		△1.1	97.5	
12月末	10,565		△0.8	97.3	
2024年1月末	10,649		△0.1	97.2	
2月末	10,796		1.3	98.2	
3月末	11,047		3.7	98.5	
4月末	11,238		5.5	99.3	
5月末	11,316		6.2	99.1	
6月末	11,702		9.8	99.3	
7月末	11,274		5.8	97.9	
8月末	10,942		2.7	98.1	
9月末	10,948		2.7	88.7	
10月末	11,410		7.1	98.9	
(期 末)					
2024年11月15日	11,413		7.1	100.2	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,655円

期末：11,413円

騰落率： 7.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 堅調な米国経済を背景とした円安の進行
- ・ 各国の物価指数が上昇したことによるクーポン収入の増加

マイナス要因

- ・ 期中、日銀の利上げなどにより内外金利差が縮小し、円高が急速に進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

期前半は、インフレ長期化への警戒感から米国債利回りは上昇する局面があったものの、期中には、物価や雇用指標に鈍化の兆しが見え始めたことからFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まり、低下に転じました。期末にかけては、米国大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を受けてインフレ再燃懸念が高まったことなどから米国債利回りは上昇し、前期末とおおむね同程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国ではインフレのペースは徐々に落ち着きつつあるものの、期を通して物価指数が上昇し、クーポン収入が増加したことにより米国物価連動国債市場は上昇しました。ドイツ・英国の物価連動国債市場についても、物価指数が上昇するなか、上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正したことなどから円高が急速に進行する局面はありましたが、追加利上げに対して慎重な姿勢を維持するなか、米国では経済は底堅く推移しFRBによる早期利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は7.1%上昇しました。

○今後の運用方針

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.009	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、11,035円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

		買付額		売付額	
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 638	千米ドル 1,035	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	フランス	国債証券	—	102	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 94	千英ポンド 220	

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,900	千米ドル 3,273	千円 513,483	% 50.8	% —	% 25.9	% 19.3	% 5.6
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 181	20,259	2.0	—	2.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	245	40,585	4.0	—	4.0	—	—
イタリア	400	500	82,704	8.2	—	6.2	—	2.0
フランス	500	638	105,491	10.4	—	7.7	2.7	—
イギリス	千英ポンド 1,000	千英ポンド 1,259	250,114	24.8	—	21.8	—	2.9
合 計	—	—	1,012,638	100.2	—	67.7	22.0	10.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TII 0 1/2 01/15/28	0.5	100	122	19,152	2028/1/15
TII 0 1/4 07/15/29	0.25	100	114	17,918	2029/7/15
TII 0 1/8 01/15/30	0.125	100	111	17,475	2030/1/15
TII 0 1/8 01/15/31	0.125	100	107	16,932	2031/1/15
TII 0 1/8 01/15/32	0.125	100	99	15,581	2032/1/15
TII 0 1/8 02/15/52	0.125	100	64	10,080	2052/2/15
TII 0 1/8 04/15/26	0.125	100	116	18,321	2026/4/15
TII 0 1/8 04/15/27	0.125	100	106	16,738	2027/4/15
TII 0 1/8 07/15/30	0.125	200	222	34,854	2030/7/15
TII 0 1/8 07/15/31	0.125	100	104	16,333	2031/7/15
TII 0 1/8 10/15/26	0.125	100	111	17,516	2026/10/15
TII 0 3/4 02/15/42	0.75	100	109	17,230	2042/2/15
TII 0 3/4 07/15/28	0.75	100	120	18,946	2028/7/15
TII 0 3/8 01/15/27	0.375	100	126	19,775	2027/1/15
TII 0 5/8 01/15/26	0.625	100	130	20,425	2026/1/15
TII 0 5/8 02/15/43	0.625	100	103	16,218	2043/2/15
TII 0 5/8 07/15/32	0.625	200	195	30,702	2032/7/15
TII 0 7/8 01/15/29	0.875	200	238	37,456	2029/1/15
TII 1 1/4 04/15/28	1.25	100	102	16,071	2028/4/15
TII 1 1/8 01/15/33	1.125	100	98	15,405	2033/1/15
TII 1 3/8 02/15/44	1.375	100	116	18,193	2044/2/15
TII 1 3/8 07/15/33	1.375	100	98	15,383	2033/7/15
TII 1 5/8 10/15/27	1.625	100	105	16,598	2027/10/15
TII 1 7/8 07/15/34	1.875	100	98	15,436	2034/7/15
TII 2 1/8 02/15/41	2.125	100	142	22,347	2041/2/15
TII 3 7/8 04/15/29	3.875	100	206	32,387	2029/4/15
小 計				513,483	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 3 12/01/36	3.0	100	181	20,259	2036/12/1
小 計				20,259	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0 1/2 04/15/30	0.5	100	128	21,162	2030/4/15

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	100	117	19,423	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	100	103	17,110	2033/5/15
BTPS 0.4 05/15/30	0.4	100	116	19,175	2030/5/15
BTPS 0.65 05/15/26	0.65	100	119	19,712	2026/5/15
BTPS 2.35 09/15/35	2.35	100	161	26,707	2035/9/15
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0.1 03/01/32	0.1	100	107	17,737	2032/3/1
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	100	102	16,910	2038/7/25
FRTR 0.6 07/25/34	0.6	100	104	17,336	2034/7/25
FRTR 1.8 07/25/40	1.8	100	157	26,013	2040/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	100	166	27,492	2029/7/25
ユーロ計				228,781	
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	100	112	22,372	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/26	0.125	100	149	29,670	2026/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	110	22,031	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	100	128	25,443	2031/8/10
UKTI 0 1/8 08/10/48	0.125	100	100	20,013	2048/8/10
UKTI 0 1/8 11/22/36	0.125	100	133	26,504	2036/11/22
UKTI 0 3/8 03/22/62	0.375	100	112	22,260	2062/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/40	0.625	100	162	32,187	2040/3/22
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	100	89	17,781	2045/3/22
UKTI 0 5/8 11/22/42	0.625	100	160	31,848	2042/11/22
小 計				250,114	
合 計				1,012,638	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の
 仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証
 券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,012,638	98.9
コール・ローン等、その他	11,097	1.1
投資信託財産総額	1,023,735	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,019,451千円)の投資信託財産総額(1,023,735千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,023,735,798
コール・ローン等	8,838,989
公社債(評価額)	1,012,638,991
未収利息	2,212,998
前払費用	44,820
(B) 負債	13,328,131
未払解約金	13,328,131
(C) 純資産総額(A-B)	1,010,407,667
元本	885,329,575
次期繰越損益金	125,078,092
(D) 受益権総口数	885,329,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,413円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,009,429,209円、期中追加設定元本額は96,034,944円、期中一部解約元本額は220,134,578円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバル物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	596,927,743円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	216,357,952円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	72,043,880円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,864,497
受取利息	8,865,152
支払利息	△ 655
(B) 有価証券売買損益	64,603,677
売買益	79,408,229
売買損	△ 14,804,552
(C) 保管費用等	△ 104,344
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,363,830
(E) 前期繰越損益金	66,145,417
(F) 追加信託差損益金	8,599,544
(G) 解約差損益金	△ 23,030,699
(H) 計(D+E+F+G)	125,078,092
次期繰越損益金(H)	125,078,092

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2024年2月26日）

（計算期間 2023年2月28日～2024年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2020年2月26日)	11,771	△0.7	124.824	△0.7	99.3	6,788
17期(2021年2月26日)	11,540	△2.0	122.291	△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5	10,418
20期(2024年2月26日)	12,854	3.6	136.379	3.7	99.6	14,714

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月27日	円 12,405	% —	131.554	% 99.5
2月末	12,410	0.0	131.632	99.6
3月末	12,499	0.8	132.779	99.5
4月末	12,581	1.4	133.145	99.7
5月末	12,589	1.5	133.911	99.7
6月末	12,710	2.5	135.049	99.5
7月末	12,707	2.4	134.850	99.5
8月末	12,706	2.4	134.756	99.6
9月末	12,750	2.8	135.474	99.7
10月末	12,782	3.0	135.700	99.6
11月末	12,927	4.2	137.252	99.7
12月末	12,870	3.7	136.804	99.6
2024年1月末	12,894	3.9	136.945	99.6
(期 末) 2024年2月26日	12,854	3.6	136.379	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年2月28日～2024年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,405円

期末：12,854円

騰落率： 3.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内物価の上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を背景に、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

【国内債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。期初、米国地方銀行の破綻をきっかけに欧米金融システムへの不安が高まったことなどを背景に、10年国債利回りは一時0.25%程度まで低下しましたが、その後、日銀の金融政策追加修正への懸念からYCC政策のレンジ上限である0.50%程度の水準まで上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合においてYCC政策の柔軟化が発表されると10年国債利回りは急上昇し、10月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が撤廃されると、さらに0.96%程度まで上昇しました。11月以降は、日銀によるマイナス金利政策解除への思惑は高まったものの、米国債利回りの低下につられて10年国債利回りも低下基調となり、0.70%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内CPI（消費者物価指数）の上昇に伴って物価連動国債の元本が増加したことにより、物価連動国債価格は前期末対比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

上記運用の結果、新型物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は3.6%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。



(注) 参考指数は、期首（2023年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月26日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,465,223	4,535,834

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	12,979,000	14,661,291	99.6	—	40.1	44.5	15.0	
	(12,979,000)	(14,661,291)	(99.6)	(—)	(40.1)	(44.5)	(15.0)	
合 計	12,979,000	14,661,291	99.6	—	40.1	44.5	15.0	
	(12,979,000)	(14,661,291)	(99.6)	(—)	(40.1)	(44.5)	(15.0)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		千円	千円	
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,989,000	2,201,902	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,100,000	2,361,594	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,850,000	2,127,849	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,820,000	2,062,839	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,765,000	1,992,361	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	835,000	972,507	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	840,000	966,378	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	995,000	1,125,376	2032/3/10
第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	785,000	850,481	2033/3/10
合 計		12,979,000	14,661,291	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,661,291	% 98.7
コール・ローン等、その他	199,916	1.3
投資信託財産総額	14,861,207	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,861,207,153
コール・ローン等	93,151,167
公社債(評価額)	14,661,291,768
未収入金	101,084,969
未収利息	5,259,172
前払費用	420,077
(B) 負債	146,449,637
未払解約金	146,449,624
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	14,714,757,516
元本	11,447,315,533
次期繰越損益金	3,267,441,983
(D) 受益権総口数	11,447,315,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,854円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,398,731,256円、期中追加設定元本額は7,912,341,238円、期中一部解約元本額は4,863,756,961円です。

<元本の内訳>

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	5,017,926,579円
東京海上セレクション・物価連動国債	4,372,920,623円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,630,149,772円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	242,672,799円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	103,833,723円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	79,812,037円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,340,315
受取利息	10,411,540
支払利息	△ 71,225
(B) 有価証券売買損益	365,170,638
売買益	375,596,421
売買損	△ 10,425,783
(C) 当期損益金(A+B)	375,510,953
(D) 前期繰越損益金	2,019,712,610
(E) 追加信託差損益金	2,180,696,854
(F) 解約差損益金	△1,308,478,434
(G) 計(C+D+E+F)	3,267,441,983
次期繰越損益金(G)	3,267,441,983

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年7月27日付で行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。 	
組入制限	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	<ol style="list-style-type: none"> アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。以下同じ。 マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2024年4月1日)

第7期(決算日 2024年7月1日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあざかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」は、去る2024年7月1日に第7期の決算を行いました。第6期及び第7期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号: 03-5575-5780

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: www.northerntrust.jp/

《世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）》

設定以来の運用実績

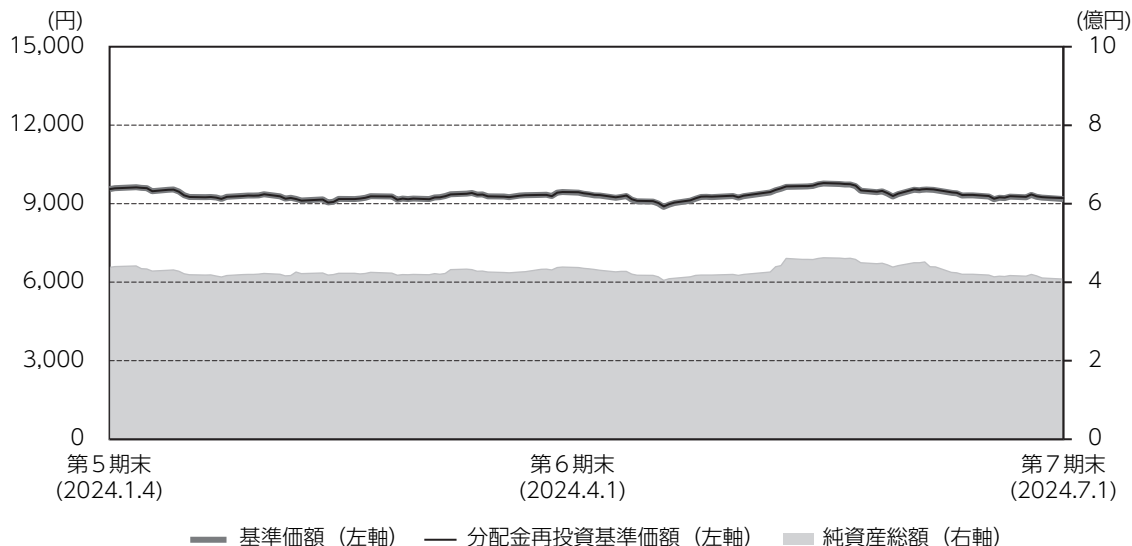
決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込 分配金	期 中 騰落率	10,000	期 中 騰落率			
(設定日) (2022年11月18日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 190
1期 (2023年1月4日)	10,003	20	0.2	9,433	△5.7	86.2	6.5	215
2期 (2023年3月31日)	10,165	20	1.8	9,970	5.7	94.2	6.4	288
3期 (2023年6月30日)	9,799	20	△3.4	10,720	7.5	99.0	6.9	342
4期 (2023年10月2日)	8,868	20	△9.3	10,318	△3.7	96.5	6.3	373
5期 (2024年1月4日)	9,557	20	8.0	10,886	5.5	91.0	6.4	437
6期 (2024年4月1日)	9,420	20	△1.2	11,678	7.3	95.8	6.4	437
7期 (2024年7月1日)	9,176	20	△2.4	12,723	9.0	96.7	6.8	408

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第6期首：9,557円

第7期末：9,176円（既払分配金40円）

騰落率：△3.6%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	10.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がマイナス寄与し、基準価額は下落しました。株式では、主に通信、有料道路セクターでの保有銘柄が値下がりがりしたことがマイナス寄与しました。

為替ヘッジは、円は全てのヘッジ通貨に対して円安となったことからマイナス要因となりました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第6期	(期 首) 2024年 1 月 4 日	円	%		%	%	%
		9,557	—	10,886	—	91.0	6.4
	1 月末	9,309	△2.6	10,896	0.1	92.7	6.2
	2 月末	9,174	△4.0	11,075	1.7	93.0	6.3
	3 月末	9,445	△1.2	11,677	7.3	95.4	6.4
	(期 末) 2024年 4 月 1 日	9,440	△1.2	11,678	7.3	95.8	6.4
第7期	(期 首) 2024年 4 月 1 日	9,420	—	11,678	—	95.8	6.4
	4 月末	9,289	△1.4	12,166	4.2	94.5	5.9
	5 月末	9,368	△0.6	12,582	7.7	94.3	6.5
	6 月末	9,219	△2.1	12,729	9.0	94.8	6.6
	(期 末) 2024年 7 月 1 日	9,196	△2.4	12,723	9.0	96.7	6.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス(税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場（米ドルベース）は、期首と比べて上昇しました。米CPIの上振れを受けた利下げ観測の後退などから下落する局面も見られたものの、全体としては、米国経済のソフトランディングやAI関連銘柄の成長期待などから、米大型ハイテク株や半導体株がけん引し、上昇しました。期後半には米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待も再び高まり、株式市場を押し上げる要因となりました。モノポリー企業関連では、米長期金利が再上昇したことから、セルネックス・テレコム（通信）など、相対的な配当利回りの魅力度が低下した通信銘柄の株価が下落しました。反対に、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待される総合電力銘柄の株価は概ね堅調でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円安米ドル高となりました。期初から期央にかけては、FRBによる早期利下げ観測の後退や堅調な米経済指標を受け、円安が進みました。5月上旬には日銀の介入とみられる動きから円高が進んだものの、その後期末にかけては、日銀の金融政策決定会合の内容を受け円売りが再び優勢となり、期を通しては米ドルは円に対し上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

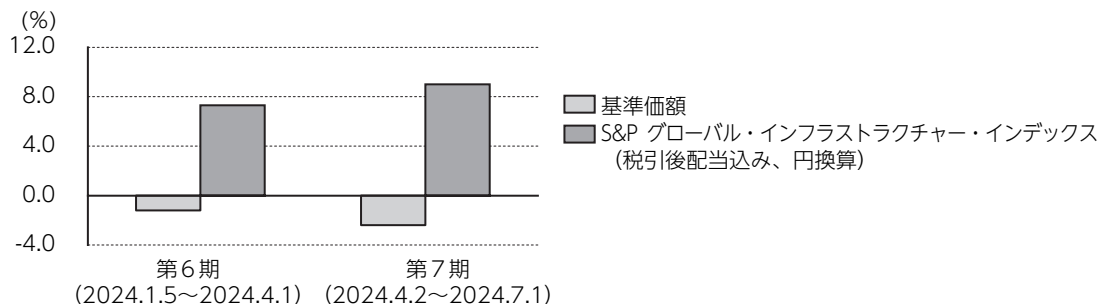
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、株式がマイナスに寄与したものの為替がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、アエナ（空港）やフェロビアル（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、SBAコミュニケーションズ（通信）、セルネックス・テレコム（通信）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 6 期	第 7 期
	2024年1月5日 ～2024年4月1日	2024年4月2日 ～2024年7月1日
当期分配金（税込）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.212	0.217
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	372	489

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第6期～第7期		項 目 の 概 要
	(2024.1.5～2024.7.1)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	32円	0.339%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,300円です。
(投信会社)	(30)	(0.323)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	11	0.115	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(10)	(0.108)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	44	0.462	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2024年1月5日から2024年7月1日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	28,297	55,845	50,206	99,157

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月5日から2024年7月1日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,730,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,982,383千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年7月1日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	230,641	208,732	432,347

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年7月1日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	432,347	99.8
コール・ローン等、その他	1,034	0.2
投資信託財産総額	433,381	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月1日における邦貨換算レートは、1米ドル=161.23円、1カナダドル=117.91円、1スイスフラン=179.18円、1オーストラリアドル=107.48円、1英ポンド=203.97円、1メキシコペソ=8.8188円、1香港ドル=20.65円、1ニューージーランドドル=98.32円、100韓国ウォン=11.67円、100チリペソ=17.1266円、1ユーロ=173.26円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(56,488,712千円)の投資信託財産総額(56,826,385千円)に対する比率は99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月1日現在)

項 目	第6期末	第7期末
(A) 資産	855,566,280円	833,177,173円
コール・ローン等	1,033,907	1,033,866
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	451,372,566	432,347,378
未収入金	403,159,807	399,795,929
(B) 負債	418,417,040	425,115,692
未払金	416,315,697	422,785,172
未払収益分配金	928,177	889,431
未払信託報酬	708,520	744,120
その他未払費用	464,646	696,969
(C) 純資産総額(A-B)	437,149,240	408,061,481
元本	464,088,904	444,715,907
次期繰越損益金	△ 26,939,664	△ 36,654,426
(D) 受益権総口数	464,088,904口	444,715,907口
1万口当り基準価額(C/D)	9,420円	9,176円

*第6期首における元本額458,000,707円、当作成期間(第6期～第7期)における追加設定元本額59,457,176円、同解約額72,741,976円

*計算口数当りの純資産総額は、第6期末0.9420円、第7期0.9176円です。

*第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,939,664円です。

*第7期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は36,654,426円です。

■損益の状況

第6期(自2024年1月5日至2024年4月1日)

第7期(自2024年4月2日至2024年7月1日)

項 目	第 6 期	第 7 期
(A) 有価証券売買損益	△ 3,707,519円	△ 9,216,675円
売買益	21,757,642	35,198,761
売買損	△ 25,465,161	△ 44,415,436
(B) 信託報酬等	△ 933,393	△ 976,492
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,640,912	△ 10,193,167
(D) 前期繰越損益金	△ 12,027,179	△ 15,848,752
(E) 追加信託差損益金(配当等相当額)	△ 9,343,396	△ 9,723,076
(売買損益相当額)	(6,359,359)	(6,799,138)
(F) 合計(C+D+E)	△ 26,011,487	△ 35,764,995
(G) 収益分配金	△ 928,177	△ 889,431
次期繰越損益金(F+G)	△ 26,939,664	△ 36,654,426
追加信託差損益金(配当等相当額)	△ 9,343,396	△ 9,723,076
(売買損益相当額)	(6,444,140)	(6,985,890)
分配準備積立金	10,840,443	14,786,647
繰越損益金	△ 28,436,711	△ 41,717,997

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第6計算期間末に、費用控除後の配当等収益額2,071,176円(1万口当り44.62円)、収益調整金額6,444,140円(1万口当り138.86円)及び、分配準備積立金額9,697,444円(1万口当り208.96円)から分配対象収益額は18,212,760円(1万口当り392円)となり、うち928,177円(1万口当り20円)を分配金額としております。

第7計算期間末に、費用控除後の配当等収益額5,912,223円(1万口当り132.94円)、収益調整金額6,985,890円(1万口当り157.09円)及び、分配準備積立金額9,763,855円(1万口当り219.55円)から分配対象収益額は22,661,968円(1万口当り509円)となり、うち889,431円(1万口当り20円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2023年10月2日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年7月1日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2024年7月1日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（26,880,084千円）の内容です。

（2024年7月1日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	929	678	5,955	960,153	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	230	186	1,422	229,386	公益事業
AMEREN CORP	577	479	3,407	549,337	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,217	1,011	3,870	624,073	公益事業
BLACK HILLS CORP	132	115	628	101,275	公益事業
SEMPRA	1,077	792	6,025	971,548	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	73	356	57,509	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	28	28	304	49,073	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	756	659	5,896	950,654	公益事業
CMS ENERGY CORP	590	488	2,907	468,767	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	62	53	389	62,772	公益事業
DTE ENERGY CO	444	336	3,739	602,863	公益事業
IDACORP INC	79	99	924	148,999	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	322	282	3,299	531,950	公益事業
ENTERGY CORP	453	349	3,741	603,219	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	-	791	5,601	903,163	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,297	1,048	3,247	523,595	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,631	1,151	5,643	909,937	公益事業
MGE ENERGY INC	64	53	397	64,018	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	144	23,314	公益事業
XCEL ENERGY INC	1,208	909	4,860	783,593	公益事業
NISOURCE INC	932	853	2,459	396,518	公益事業
OGE ENERGY CORP	453	383	1,370	220,934	公益事業
EXELON CORP	1,868	1,909	6,608	1,065,466	公益事業
PPL CORP	1,499	1,195	3,305	532,910	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,074	808	5,960	960,997	公益事業
PNM RESOURCES INC	156	130	482	77,873	公益事業
SJW GRP	52	43	235	37,904	公益事業
SOUTHERN CO/THE	1,102	765	5,937	957,318	公益事業
AVISTA CORP	121	100	347	56,075	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	566	459	2,340	377,430	公益事業
ALLETE INC	133	104	649	104,799	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	98	98	492	79,363	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	207	169	732	118,077	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	417	375	4,852	782,291	公益事業
DUKE ENERGY CORP	808	585	5,866	945,833	公益事業

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EVERGY INC	522	368	1,949	314,396	公益事業
NORTHWEST NATURAL HDLG CO	54	54	195	31,450	公益事業
ONE GAS INC	92	92	590	95,255	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	443	484	1,809	291,745	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	781	636	3,609	581,892	公益事業
AVANGRID INC	171	148	528	85,240	公益事業
SPIRE INC	79	79	482	77,793	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	674	518	4,065	655,477	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,519 43銘柄	19,983 44銘柄	117,634 18,966,254 <34.1%>	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	2,191	1,780	2,473	428,549	公益事業
REDEIA CORP SA	3,732	3,081	5,028	871,195	公益事業
FERROVIAL SE	3,477	2,688	9,748	1,688,962	資本財
AENA SME SA	609	528	9,943	1,722,844	運輸
CELLNEX TELECOM SA	3,159	2,824	8,579	1,486,462	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,170 5銘柄	10,904 5銘柄	35,772 6,198,014 <11.1%>	
(イタリア)					
ACEA SPA	570	287	433	75,156	公益事業
SNAM SPA	16,888	14,013	5,788	1,002,978	公益事業
TERNA SPA	11,426	10,064	7,264	1,258,601	公益事業
ENAV SPA	2,520	2,162	805	139,572	運輸
ITALGAS SPA	4,125	3,533	1,625	281,707	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,532 5銘柄	30,059 5銘柄	15,918 2,758,016 <5.0%>	
(フランス)					
ADP	316	237	2,702	468,203	運輸
VINCI SA	993	869	8,554	1,482,124	資本財
GETLINK SE	3,233	2,683	4,145	718,267	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,543 3銘柄	3,790 3銘柄	15,402 2,668,595 <4.8%>	
(オランダ)					
VOPAK	589	463	1,797	311,474	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	589 1銘柄	463 1銘柄	1,797 311,474 <0.6%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ELIA GRP SA/NV	254	187	1,642	284,577	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	254 1銘柄	187 1銘柄	1,642 -	284,577 <0.5%>	
(ドイツ)	FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	305	255	1,230	213,145	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	255 1銘柄	1,230 -	213,145 <0.4%>	
(ポルトガル)	REDES ENERGETICAS NACIONAIS	3,331	3,048	698	120,949	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,331 1銘柄	3,048 1銘柄	698 -	120,949 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,726 17銘柄	48,709 17銘柄	72,462 -	125,547 <22.5%>	
(カナダ)	CANADIAN UTILITIES LTD-A	百株	百株	千カナドル	千円	
FORTIS INC	899	843	2,492	293,947	公益事業	
ENBRIDGE INC	3,030	2,571	13,674	1,612,363	公益事業	
EMERA INC	3,457	2,926	14,242	1,679,286	エネルギー	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	2,203	1,757	8,023	946,065	公益事業	
TC ENERGY CORP	5,563	4,222	3,394	400,272	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A	3,125	2,691	13,960	1,646,095	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	1,082	897	3,480	410,375	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,709 8銘柄	18,115 8銘柄	68,050 -	8,023,788 <14.4%>	
(イギリス)	SEVERN TRENT PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC	2,535	2,160	5,142	1,048,855	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	5,655	4,692	4,610	940,481	公益事業	
PENNON GRP PLC	9,221	9,599	8,472	1,728,146	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,077 4銘柄	18,291 4銘柄	19,280 -	3,932,570 <7.1%>	
(オーストラリア)	TRANSURBAN GRP	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
APA GRP	13,381	12,364	15,331	1,647,873	運輸	
ATLAS ARTERIA	10,855	9,010	7,199	773,774	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,651 3銘柄	8,993 3銘柄	4,595 -	493,950 <5.2%>	
(メキシコ)	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	1,764	1,447	24,497	216,040	運輸	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	1,677	1,296	71,405	629,712	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	2,673	2,217	63,472	559,748	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,260 4銘柄	1,888 4銘柄	188,678 -	1,663,918 <3.0%>	
(ニュージーランド)	VECTOR LTD	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
CHORUS LTD	2,442	1,978	733	72,163	公益事業	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	3,574	3,028	2,329	228,992	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,584 3銘柄	9,784 3銘柄	7,465 -	734,021 <1.9%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	POWER ASSETS HLDG LTD	百株	百株	千香港ドル	千円	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,759 1銘柄	8,375 1銘柄	35,386 -	730,724 <1.3%>	公益事業
(スイス)	FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	百株	百株	千スイスフラン	千円	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	160 1銘柄	133 1銘柄	2,651 -	475,016 <0.9%>	運輸
(韓国)	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,289 1銘柄	2,871 1銘柄	3,548,741 -	414,138 <0.7%>	金融サービス
(チリ)	AGUAS ANDINAS SA-A	百株	百株	千チリペソ	千円	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,021 1銘柄	22,780 1銘柄	585,447 -	100,267 <0.2%>	公益事業
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	225,572 86銘柄	191,269 87銘柄	-	5,081,227 <9.13%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	AMERICAN TOWER CORP	千口	千口	千米ドル	千円	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	36 3銘柄	35 3銘柄	6,819 17,481	1,099,559 2,818,468	エタイル不動産投資信託(米国) エタイル不動産投資信託(米国) エタイル不動産投資信託(米国)
(イギリス)	INTL PUBLIC PARTNER	千口	千口	千英ポンド	千円	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,672 2銘柄	1,397 2銘柄	1,783 3,598	363,721 734,001	その他 その他
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,530 5銘柄	2,980 5銘柄	-	3,552,470 <6.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年10月2日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2023年10月2日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

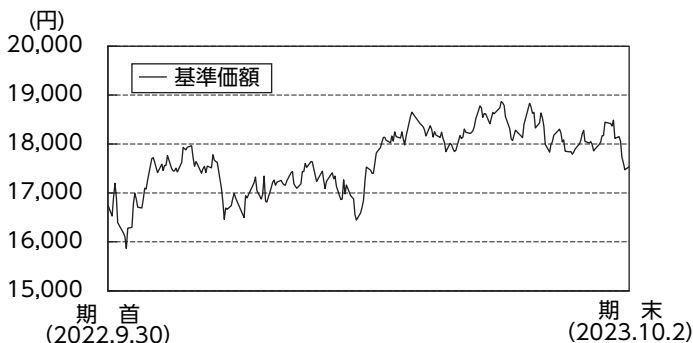
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	10,000	期中騰落率 %			
(設定日) (2020年3月16日)	10,000	-	10,000	-	-	-	百万円 980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4期(2023年10月2日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首) 2022年9月30日	16,749	-	17,135	-	91.6	7.0
10月末	17,699	5.7	18,169	6.0	91.4	7.1
11月末	17,544	4.7	18,133	5.8	91.5	7.1
12月末	16,824	0.4	17,300	1.0	90.6	6.8
2023年1月末	17,200	2.7	17,665	3.1	91.7	6.8
2月末	17,445	4.2	17,979	4.9	92.4	6.3
3月末	17,527	4.6	17,892	4.4	91.8	6.2
4月末	18,157	8.4	18,374	7.2	92.3	6.2
5月末	17,904	6.9	18,185	6.1	91.9	6.4
6月末	18,648	11.3	19,237	12.3	91.6	6.4
7月末	18,432	10.0	19,088	11.4	92.1	6.2
8月末	18,278	9.1	19,188	12.0	92.2	6.3
9月末	17,473	4.3	18,522	8.1	91.8	6.0
(期末) 2023年10月2日	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,749円 期末：17,534円 騰落率：+4.7%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、空港や有料道路セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、総合電力や通信セクター銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。好調な米経済指標や米国企業決算などを背景に米景気後退懸念が和らぎ、期を通して上昇基調で推移しました。モノポリー企業関連では、空港や有料道路セクター銘柄の株価が堅調でした。料金値上げや交通量回復により良好な決算を発表したパンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力セクターは低調でした。米長期金利が上昇したことなどを背景に、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期の序盤から年明けにかけてはF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速化観測などから円が買われたものの、その後は米長期金利が大きく上昇したことを受けて円は売られ、期を通してみると円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、パンシ（有料道路）やフェロビアル（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ドミニオン・エナジー（総合電力）やアルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+4.7%、+8.1%となりました。

《今後の運用方針》

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	19円 (18) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	22

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (c) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
 (d) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	18,084 (514)	113,404 (—)	276 (116)	1,838 (402)
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
	16,858	67,705	932	3,761
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
	125 (—)	2,106 (—)	19 (—)	336 (13)
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	27,518 (657)	28,344 (558)	1,130 (657)	1,038 (558)
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
	14,430	17,409	875	1,104
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
	6,635	184,206	905	19,689
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	8,824	36,553	495	2,023
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
	9,187	6,795	652	520
韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
	3,155 (221)	4,203,905 (3,146)	221 (—)	2,938 (3,146)
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ
	19,053	449,498	—	—
ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	9,834 (3,067)	28,788 (7,767)	953 (3,067)	2,819 (7,776)
ベルギー	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
254	3,216	—	—	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		248	1,148	—	—
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		3,345	13,982	352	732
	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		25,695	14,897	2,207	1,341
	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		471	1,411	69	194
ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	2,412	610	—	—	
ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
(3,067)	(7,767)	(3,067)	(7,776)		

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	106	17,749	0.649	187
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド
	2,531	3,711	135	217

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,487,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,288,038千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2022年10月1日から2023年10月2日まで)

(1) 株式

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
TC ENERGY CORP		263	1,477,064	5,612	FERROVIAL SA		44	173,404	3,853
ENBRIDGE INC		259	1,370,589	5,280	AENA SME SA		5	104,444	19,529
TRANSURBAN GRP		1,011	1,306,267	1,290	TERNA SPA		88	100,927	1,143
FORTIS INC		217	1,248,090	5,742	EMERA INC		17	98,805	5,710
NATIONAL GRID PLC		665	1,181,539	1,776	HYDRO ONE LTD		25	96,476	3,790
CELLNEX TELECOM SA		223	1,172,578	5,240	UNITED UTILITIES GRP PLC		50	87,559	1,750
EXELON CORP		191	1,082,221	5,664	SNAM SPA		113	82,421	725
VINCI SA		66	1,028,450	15,420	GETLINK SE		33	80,241	2,387
DOMINION ENERGY INC		127	996,024	7,816	TC ENERGY CORP		11	65,943	5,531
EMERA INC		177	995,838	5,607	SEVERN TRENT PLC		12	57,577	4,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INC		56	972,432	17,142	HICL INFRASTRUCTURE PLC		135	34,829	257
AMERICAN TOWER CORP		33	915,902	27,722	SBA COMMUNICATIONS CORP		0.649	24,919	38,396
SBA COMMUNICATIONS CORP		16	586,913	35,386					
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,296	336,622	259					
INTL PUBLIC PARTNER		1,235	300,471	243					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2023年10月2日現在)

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千米ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株			
AMERICAN ELECTRIC POWER	208	929	6,991	1,047,241	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	51	230	1,698	254,358	公益事業
AMEREN CORP	167	598	4,477	670,644	公益事業
FIRSTENERGY CORP	321	1,217	4,162	623,445	公益事業
BLACK HILLS CORP	55	132	671	100,596	公益事業
SEMPRA	128	1,064	7,243	1,084,931	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	20	73	348	52,128	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	2	28	280	41,963	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	218	777	6,651	996,302	公益事業
CMS ENERGY CORP	180	608	3,231	484,011	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	16	62	493	73,953	公益事業
DTE ENERGY CO	102	444	4,417	661,706	公益事業
IDACORP INC	27	79	748	112,152	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	90	312	3,310	495,819	公益事業
ENTERGY CORP	108	453	4,190	627,740	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	399	1,297	3,484	521,937	公益事業
DOMINION ENERGY INC	263	1,537	6,867	1,028,739	公益事業
MGE ENERGY INC	5	49	339	50,920	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	40	271	40,656	公益事業
XCEL ENERGY INC	280	1,229	7,037	1,054,111	公益事業
NISOURCE INC	229	987	2,436	365,005	公益事業
OG E ENERGY CORP	134	492	1,641	245,880	公益事業
EXELON CORP	-	1,910	7,219	1,081,399	公益事業
PPL CORP	420	1,562	3,681	551,470	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	311	1,074	6,112	915,647	公益事業
PNM RESOURCES INC	35	156	696	104,361	公益事業
SJW GRP	15	66	399	59,803	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	47	-	-	-	公益事業
SOUTHERN CO/THE	264	1,131	7,321	1,096,679	公益事業
AVISTA CORP	16	145	470	70,495	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	155	511	2,476	370,921	公益事業
ALLETE INC	12	133	706	105,868	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	8	98	472	70,758	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	33	207	838	125,562	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	113	414	5,135	769,206	公益事業
DUKE ENERGY CORP	183	818	7,220	1,081,486	公益事業
EVERGY INC	154	522	2,648	396,691	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	17	54	206	30,877	公益事業
ONE GAS INC	22	76	524	78,497	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	165	443	1,522	228,024	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	222	781	4,545	680,900	公益事業
AVANGRID INC	40	171	517	77,467	公益事業
SPIRE INC	30	79	449	67,334	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	187	685	5,518	826,625	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,489 43銘柄	23,694 43銘柄	129,677 19,424,331 <33.9%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千ユーロ	千円		
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	705	2,191	3,435	543,747	公益事業
FERROVIAL SA	1,335	-	-	-	資本財
REDEIA CORP SA	1,212	3,701	5,514	872,709	公益事業
FERROVIAL SE	-	3,685	10,676	1,689,804	資本財
AENA SME SA	207	610	8,703	1,377,472	運輸
CELLNEX TELECOM SA	971	3,124	10,302	1,630,602	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,432 5銘柄	13,313 5銘柄	38,632 6,114,335 <10.7%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	89	316	3,537	559,808	運輸
VINCI SA	386	1,053	11,065	1,751,292	資本財
GETLINK SE	1,116	3,215	4,858	769,021	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,592 3銘柄	4,585 3銘柄	19,461 3,080,122 <5.4%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	142	570	588	93,103	公益事業
SNAM SPA	5,607	16,927	7,531	1,191,934	公益事業
TERNA SPA	3,985	11,439	8,154	1,290,557	公益事業
ENAV SPA	874	2,520	883	139,770	運輸
ITALGAS SPA	1,486	4,125	2,001	316,827	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,095 5銘柄	35,583 5銘柄	19,158 3,032,193 <5.3%>	
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV	-	254	2,358	373,206	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	254 1銘柄	2,358 373,206 <0.7%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	186	589	1,909	302,279	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	186 1銘柄	589 1銘柄	1,909 302,279 <0.5%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	123	372	1,870	296,113	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	123 1銘柄	372 1銘柄	1,870 296,113 <0.5%>	
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	918	3,331	806	127,583	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 1銘柄	3,331 1銘柄	806 127,583 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,349 16銘柄	58,029 17銘柄	84,196 13,325,833 <23.2%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTDA	275	899	2,581	284,818	公益事業
FORTIS INC	817	2,936	15,151	1,671,996	公益事業
ENBRIDGE INC	842	3,437	15,488	1,709,116	エネルギー
EMERA INC	560	2,163	10,259	1,132,183	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	1,345	5,201	4,181	461,451	公益事業
TC ENERGY CORP	736	3,249	15,176	1,674,726	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A	-	933	3,035	335,005	公益事業
HYDRO ONE LTD	664	2,346	8,113	895,313	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,242 7銘柄	21,168 8銘柄	73,988 -	8,164,615 <14.2%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	709	2,479	5,864	1,071,030	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	1,980	5,759	5,461	997,412	公益事業
NATIONAL GRID PLC	2,922	9,516	9,326	1,703,385	公益事業
PENNON GRP PLC	695	2,107	1,235	225,600	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,308 4銘柄	19,863 4銘柄	21,886 -	3,997,427 <7.0%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	3,875	13,822	17,541	1,689,923	運輸
APA GRP	3,223	11,003	9,133	879,888	公益事業
ATLAS ARTERIA	3,990	12,651	6,996	674,026	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,090 3銘柄	37,478 3銘柄	33,670 -	3,243,838 <5.7%>
(メキシコ)	百株	百株	千ペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	567	1,764	27,490	236,600	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	539	1,740	74,222	638,801	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	865	2,766	79,241	681,998	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	828	2,260	42,762	368,042	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,801 4銘柄	8,532 4銘柄	223,717 -	1,925,443 <3.4%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	3,605	11,934	45,229	865,247	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,605 1銘柄	11,934 1銘柄	45,229 -	865,247 <1.5%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	523	2,442	964	86,626	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	3,255	9,871	7,808	700,964	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,778 2銘柄	12,314 2銘柄	8,773 -	787,591 <1.4%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	54	160	2,797	457,390	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 1銘柄	160 1銘柄	2,797 -	457,390 <0.8%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	-	3,155	3,852,999	427,682	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	3,155 1銘柄	3,852,999 -	427,682 <0.7%>

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ)	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	6,968	26,021	697,305	116,929	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,968 1銘柄	26,021 1銘柄	697,305 -	116,929 <0.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,688 82銘柄	222,352 85銘柄	- -	52,736,331 <92.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	8	41	6,847	1,025,618	イクイティ不動産投資(配)
CROWN CASTLE INC	12	69	6,370	954,168	イクイティ不動産投資(配)
SBA COMMUNICATIONS CORP	6	22	4,545	680,894	イクイティ不動産投資(配)
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	27 3銘柄	133 3銘柄	17,762 -	2,660,681 <4.6%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	528	1,763	2,183	398,845	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	568	1,729	2,144	391,734	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,097 2銘柄	3,493 2銘柄	4,328 -	790,579 <1.4%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,125 5銘柄	3,627 5銘柄	- -	3,451,260 <6.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,736,331	91.1
投資証券	3,451,260	6.0
コール・ローン等、その他	1,723,469	2.9
投資信託財産総額	57,911,060	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.79円、1カナダドル=110.35円、1スイスフラン=163.51円、1オーストラリアドル=96.34円、1英ポンド=182.64円、1メキシコペソ=8.60円、1香港ドル=19.13円、1ニュージーランドドル=89.77円、100韓国ウォン=11.10円、100チリペソ=16.76円、1ユーロ=158.27円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(57,018,463千円)の投資信託財産総額(57,911,060千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	57,983,424,623円
コール・ローン等	1,573,859,133
株式(評価額)	52,736,331,307
投資証券(評価額)	3,451,260,919
未収入金	72,363,842
未収配当金	149,609,422
(B) 負債	651,467,938
未払金	651,467,938
(C) 純資産総額(A-B)	57,331,956,685
元本	32,698,351,471
次期繰越損益金	24,633,605,214
(D) 受益権総口数	32,698,351,471口
1万口当り基準価額(C/D)	17,534円

* 期首における元本額9,134,004,884円、当期中における追加設定元本額24,000,324,619円、同解約額435,978,032円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)32,474,637,081円、世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)223,714,390円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.7534円です。

■損益の状況

当期(自2022年10月1日 至2023年10月2日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,503,150,077円
受取配当金	1,496,971,559
受取利息	6,146,159
その他収益	32,359
(B) 有価証券売買損益	△ 1,263,992,021
売買益	5,362,763,930
売買損	△ 6,626,755,951
(C) 信託報酬等	△ 8,458,122
(D) 当期損益金(A+B+C)	230,699,934
(E) 前期繰越損益金	6,164,590,780
(F) 追加信託差損益金	18,576,188,389
(G) 解約差損益金	△ 337,873,889
(H) 合計(D+E+F+G)	24,633,605,214
次期繰越損益金(H)	24,633,605,214

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第2期(決算日 2024年11月15日)

(計算期間 2023年11月16日~2024年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1期(2023年11月15日)	9,334	△	6.7	96.8	219
2期(2024年11月15日)	10,420		11.6	97.6	165

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2023年11月15日	9,334		—	96.8
11月末	9,312	△	0.2	95.4
12月末	9,869		5.7	95.6
2024年1月末	9,541		2.2	99.3
2月末	9,217	△	1.3	97.0
3月末	9,831		5.3	95.3
4月末	9,968		6.8	98.7
5月末	9,808		5.1	97.7
6月末	10,190		9.2	99.3
7月末	10,366		11.1	92.5
8月末	10,916		16.9	96.7
9月末	10,779		15.5	94.6
10月末	10,403		11.5	97.4
(期 末)				
2024年11月15日	10,420		11.6	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,334円

期末：10,420円

騰落率：11.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まるなか利下げが開始されたこと
- ・日本の首都圏において賃貸住宅の賃料上昇トレンドが継続したこと

マイナス要因

- ・日銀の金融引き締め姿勢への変化および利上げ実施による日本の長期金利上昇
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

米国の住宅REIT市場は、期前半は米国の利下げ期待の強弱に反応する形で方向感の出にくい相場が続きましたが、期後半に入ると、米国の景気後退懸念やインフレリスクの低下、FRBによる2024年9月の利下げ開始観測などを受けて米国長期金利が低下したことから、上昇基調となりました。期末には、米国大統領選挙および議会選挙で共和党が勝利したことで、財政赤字やインフレ再燃に対する懸念から米国長期金利が上昇し、米国の住宅REIT市場は反落しましたが、前期末対比では上昇しました。

日本の住宅REIT市場は、日銀の金融政策変更への懸念から軟調に推移して始まりましたが、2024年3月にマイナス金利の解除が実現すると、悪材料の出尽くしから反転上昇しました。しかしその後は、国内の金融政策に対する不透明感や市場の需給悪化を受けて日本の住宅REIT市場は下落基調となりました。8月上旬に株式市場が急落した後は、日銀の追加利上げ懸念が後退して日本の住宅REIT市場は反発上昇しましたが、期末にかけては日米長期金利の上昇を受けて再び下落し、前期末対比で下落しました。

■ポートフォリオについて

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.6%上昇しました。

○今後の運用方針

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0)	0.057 (0.054) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	13	0.128	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	5	3,150	7	4,413
	アドバンス・レジデンス投資法人	14	4,503	28	9,349
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8	2,436	5	1,594
	サムティ・レジデンシャル投資法人	14	1,441	29	2,903
	スターツプロシード投資法人	8	1,463	1	201
	大和証券リビング投資法人	27	2,662	51	5,132
合計		76	15,659	121	23,594
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	385	13	950	36
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	—	2,100	19
	APARTMENT INCOME REIT CO	—	—	1,815	68
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	40	8	280	59
	BRT APARTMENTS CORP	—	—	1,690	28
	CAMDEN PROPERTY TRUST	226	24	429	49
	CENTERSPACE	240	15	535	34
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	—	—	350	24
	EQUITY RESIDENTIAL	267	17	897	62
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	25	7	185	47
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	—	—	1,770	33
	INVITATION HOMES INC	110	3	780	27
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	143	21	351	53
	NEXPOINT RESIDENTIAL	—	—	449	20
	SUN COMMUNITIES INC	125	16	230	30
UDR INC	465	19	1,200	49	
UMH PROPERTIES INC	228	3	1,970	34	
ELME COMMUNITIES	2,300	33	450	7	
小計		4,554	185	16,431	688

(注) 金額は受渡金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人	20	18	10,584	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	49	35	10,416		6.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	24	27	7,911		6.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	71	56	5,101		4.8
スタートアップリート投資法人	30	37	6,375		3.1
大和証券リビング投資法人	111	87	7,934		3.8
合 計	口 数 ・ 金 額	305	260	48,322	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	< 29.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数		口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,785	1,220	45	7,177	4.3	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	4,700	2,600	21	3,449	2.1	
APARTMENT INCOME REIT CO	1,815	—	—	—	—	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	530	290	66	10,367	6.3	
BRT APARTMENTS CORP	2,375	685	12	1,983	1.2	
CAMDEN PROPERTY TRUST	566	363	43	6,851	4.1	
CENTERSPACE	885	590	42	6,697	4.0	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	878	528	37	5,938	3.6	
EQUITY RESIDENTIAL	1,530	900	65	10,314	6.2	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	350	190	57	9,021	5.4	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3,518	1,748	36	5,716	3.5	
INVITATION HOMES INC	2,340	1,670	56	8,784	5.3	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	564	356	56	8,786	5.3	
NEXPOINT RESIDENTIAL	974	525	23	3,712	2.2	
SUN COMMUNITIES INC	462	357	44	6,948	4.2	
UDR INC	1,800	1,065	47	7,441	4.5	
UMH PROPERTIES INC	3,500	1,758	34	5,387	3.3	
ELME COMMUNITIES	—	1,850	30	4,804	2.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	28,572	16,695	722	113,383	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	17	—	< 68.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	161,706	91.3
コール・ローン等、その他	15,476	8.7
投資信託財産総額	177,182	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(118,446千円)の投資信託財産総額(177,182千円)に対する比率は66.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	288,465,558
コール・ローン等	11,334,465
投資証券(評価額)	161,706,049
未収入金	115,040,025
未収配当金	384,960
未収利息	59
(B) 負債	122,860,174
未払金	116,643,530
未払解約金	6,216,644
(C) 純資産総額(A-B)	165,605,384
元本	158,926,852
次期繰越損益金	6,678,532
(D) 受益権総口数	158,926,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,420円

(注) 当親ファンドの期首元本額は235,469,525円、期中追加設定元本額は66,309,948円、期中一部解約元本額は142,852,621円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 119,246,980円

東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 39,679,872円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,702,009
受取配当金	7,605,230
受取利息	97,092
支払利息	△ 313
(B) 有価証券売買損益	19,934,743
売買益	65,450,725
売買損	△45,515,982
(C) 保管費用等	△ 125,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,511,004
(E) 前期繰越損益金	△15,678,698
(F) 追加信託差損益金	△ 643,922
(G) 解約差損益金	△ 4,509,852
(H) 計(D+E+F+G)	6,678,532
次期繰越損益金(H)	6,678,532

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第2期(決算日 2024年11月15日)

(計算期間 2023年11月16日~2024年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証券 組 入 比	純 資 産 総 額
		期 騰	落 率		
(設定日)	円		%		百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1期(2023年11月15日)	10,440		4.4	97.6	208
2期(2024年11月15日)	12,761		22.2	99.3	150

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証券 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰	落 率		
(期 首)	円		%		
2023年11月15日	10,440		—	97.6	
11月末	10,825		3.7	95.8	
12月末	10,888		4.3	97.6	
2024年1月末	10,667		2.2	99.4	
2月末	10,608		1.6	98.3	
3月末	11,513		10.3	98.9	
4月末	12,043		15.4	100.2	
5月末	12,011		15.0	98.7	
6月末	11,886		13.9	102.0	
7月末	12,261		17.4	93.1	
8月末	12,728		21.9	95.0	
9月末	13,313		27.5	75.5	
10月末	13,921		33.3	101.5	
(期 末)					
2024年11月15日	12,761		22.2	99.3	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,440円

期末：12,761円

騰落率：22.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ウクライナ情勢長期化や中東情勢悪化などの地政学的リスクの高まりを受けて、安全資産である金を買われたこと
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まるなか利下げが開始されたこと

マイナス要因

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

米国で物価指標の伸び率は低下基調にあるものの市場予想を上回る場面もあり、FRBによる利下げ開始時期を巡る思惑から、米国金利は一進一退の展開となりました。金利の動向は、利息を生まない金にとって相対的な価値の増減に繋がることから、金価格は米国金利の動向に左右される場面もありました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢における地政学的リスクの高まりに対する懸念から、安全資産である金を買われる展開となり、前期末対比で金価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は22.2%上昇しました。

○今後の運用方針

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0)	0.022 (0.019) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	15	0.124	
期中の平均基準価額は、11,888円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	6,500	287	22,300	1,091

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD MINISHARES TRUST	口 34,600	口 18,800	千米ドル 955	千円 149,935	% 99.3
合 計	口 34,600	口 18,800	955	149,935	
	口 銘柄数 < 比率 >	1	—	< 99.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 149,935	% 90.2
コール・ローン等、その他	16,348	9.8
投資信託財産総額	166,283	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(149,939千円)の投資信託財産総額(166,283千円)に対する比率は90.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	314,864,859
コール・ローン等	16,347,459
投資信託受益証券(評価額)	149,935,903
未収入金	148,581,400
未収利息	97
(B) 負債	163,908,024
未払金	157,691,380
未払解約金	6,216,644
(C) 純資産総額(A-B)	150,956,835
元本	118,298,874
次期繰越損益金	32,657,961
(D) 受益権総口数	118,298,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,761円

(注) 当親ファンドの期首元本額は199,289,397円、期中追加設定元本額は39,043,117円、期中一部解約元本額は120,033,640円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 88,673,469円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 29,625,405円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,272
受取利息	28,511
支払利息	△ 239
(B) 有価証券売買損益	49,227,019
売買益	106,686,979
売買損	△ 57,459,960
(C) 保管費用等	△ 49,764
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,205,527
(E) 前期繰越損益金	8,774,989
(F) 追加信託差損益金	5,334,545
(G) 解約差損益金	△ 30,657,100
(H) 計(D+E+F+G)	32,657,961
次期繰越損益金(H)	32,657,961

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。